

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第39期 第2四半期累計期間	第40期 第2四半期累計期間	第39期
		自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高	(千円)	9,444,167	11,534,020	16,456,005
経常利益	(千円)	1,121,002	1,471,737	1,353,648
四半期(当期)純利益	(千円)	590,845	824,587	623,004
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	531,400	531,400	531,400
発行済株式総数	(株)	4,840,000	4,840,000	4,840,000
純資産額	(千円)	4,200,591	4,928,254	4,224,157
総資産額	(千円)	9,492,911	11,235,933	8,764,780
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	125.66	175.37	132.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			25.00
自己資本比率	(%)	44.2	43.9	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,037	522,011	815,440
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,297	1,168,423	463,177
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,551	919,107	416,889
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	511,385	686,162	413,467

回次 会計期間		第39期 第2四半期会計期間	第40期 第2四半期会計期間
		自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.40	48.00

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 第39期の「1株当たり配当額」には、特別配当5円を含んでおります。

4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、地域により東日本大震災後の復興需要を支えとして企業活動の回復感が見えてきたものの、原子力発電所の運転停止による電力供給制限、欧州政府債務危機による金融市場の混乱や円高の長期化など、依然先行き不透明な状況は続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、復興需要や例年になく降雪によるスタッドレスタイヤ売上の増加、また、プライベートブランド商品売上が好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は11,534百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は1,451百万円（前年同期比34.7%増）、経常利益は1,471百万円（前年同期比31.3%増）、四半期純利益は824百万円（前年同期比39.6%増）と増収増益となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤは6,895百万円（前年同期比23.9%増）、ホイールは3,424百万円（前年同期比21.0%増）、用品は445百万円（前年同期比19.2%増）、作業料は768百万円（前年同期比13.8%増）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は7,585百万円（前年同期比23.2%増）、本部売上高（通販）は2,637百万円（前年同期比11.3%増）、本部売上高（卸）は1,310百万円（前年同期比42.7%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は11,235百万円（前事業年度末比2,471百万円増加）となりました。主な変動要因は、仕入先からのリベート等未収入金983百万円の増加、本社移転・新店開店に係る有形固定資産981百万円の増加などによるものであります。

また、負債は6,307百万円（前事業年度末比1,767百万円増加）となりました。主な変動要因は、短期借入金1,200百万円の増加、買掛金532百万円の増加、未払法人税等253百万円の増加などによるものであります。

なお、純資産は4,928百万円（前事業年度末比704百万円増加）となりました。主な変動要因は、利益剰余金707百万円の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は686百万円（前事業年度末比272百万円増加）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は522百万円となりました。（前年同期は108百万円の獲得）

これは主に、税引前四半期純利益1,470百万円、減価償却費106百万円、売上債権の増加額277百万円、仕入債務の減少額466百万円、法人税等の支払額376百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,168百万円となりました。（前年同期は221百万円の使用）

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,078百万円、無形固定資産の取得による支出108百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は919百万円となりました。（前年同期は146百万円の獲得）

これは主に、短期借入金の純増加額1,200百万円、長期借入金の返済による支出150百万円、配当金の支払額118百万円などによるものであります。

(3) 主要な設備

主要な設備の新設について、前事業年度末に計画中であった設備の進捗は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
本社 ロジスティックス (宮城県黒川郡富谷町)	全体的管理業務 物流業務	1,800,000	1,020,306	銀行借入	平成24年3月	平成24年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	4,840,000	4,840,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月30日		4,840,000		531,400		568,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市青葉区	19,206	39.68
佐々木 正男	仙台市泉区	2,760	5.70
大川 政治	千葉県松戸市	2,050	4.23
川口 則子	横浜市港北区	1,236	2.55
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,155	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	1,100	2.27
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	990	2.04
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	990	2.04
オートックワン株式会社	港区芝2丁目22-15 芝公園STKビル4F	990	2.04
賀来 昌義	大分県宇佐市	755	1.55
計		31,232	64.53

(注) 当社は平成24年4月30日現在、自己株式1,379百株(2.84%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,900		株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,701,500	47,015	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	4,840,000		
総株主の議決権		47,015	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田九丁目3番3号	137,900		137,900	2.84
計		137,900		137,900	2.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,628	690,581
売掛金	821,818	1,005,490
商品	2,540,898	2,507,006
未収入金	414,836	1,398,767
その他	201,301	238,982
貸倒引当金	145	200
流動資産合計	4,397,338	5,840,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,472,818	1,559,920
減価償却累計額	460,893	485,456
建物(純額)	1,011,925	1,074,464
土地	1,387,985	1,802,654
その他	1,674,258	2,237,359
減価償却累計額	853,533	912,738
その他(純額)	820,724	1,324,621
有形固定資産合計	3,220,635	4,201,740
無形固定資産	123,387	211,182
投資その他の資産	1,023,418	982,382
固定資産合計	4,367,441	5,395,305
資産合計	8,764,780	11,235,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,313,581	1,846,038
短期借入金	700,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	270,000
未払法人税等	386,569	639,940
賞与引当金	41,390	44,260
前受金	289,166	195,794
その他	356,182	381,222
流動負債合計	3,386,889	5,277,256
固定負債		
長期借入金	605,000	485,000
退職給付引当金	50,240	54,398
資産除去債務	65,453	70,096
その他	433,039	420,926
固定負債合計	1,153,733	1,030,422
負債合計	4,540,622	6,307,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金	568,000	568,000
利益剰余金	3,161,215	3,868,251
自己株式	32,160	32,160
株主資本合計	4,228,454	4,935,490
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,296	7,235
評価・換算差額等合計	4,296	7,235
純資産合計	4,224,157	4,928,254
負債純資産合計	8,764,780	11,235,933

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	9,444,167	11,534,020
売上原価	6,503,018	7,960,873
売上総利益	2,941,149	3,573,147
販売費及び一般管理費	1,863,329	2,121,355
営業利益	1,077,819	1,451,791
営業外収益		
受取利息	3,008	3,018
協賛金収入	37,007	7,594
その他	17,572	19,855
営業外収益合計	57,588	30,467
営業外費用		
支払利息	14,156	9,427
その他	249	1,093
営業外費用合計	14,405	10,521
経常利益	1,121,002	1,471,737
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,185
特別利益合計	-	1,185
特別損失		
有形固定資産除却損	418	-
ソフトウェア除却損	6,827	2,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,347	-
災害による損失	34,304	-
特別損失合計	64,898	2,263
税引前四半期純利益	1,056,103	1,470,659
法人税等	465,257	646,071
四半期純利益	590,845	824,587

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,056,103	1,470,659
減価償却費	93,115	106,735
賞与引当金の増減額（は減少）	1,980	2,870
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,151	4,158
貸倒引当金の増減額（は減少）	218	54
受取利息及び受取配当金	3,008	3,018
支払利息	14,156	9,427
有形固定資産除却損	418	-
無形固定資産除却損	6,827	2,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,347	-
固定資産売却損益（は益）	-	1,185
売上債権の増減額（は増加）	271,027	277,043
たな卸資産の増減額（は増加）	206,392	33,892
仕入債務の増減額（は減少）	406,687	466,874
その他	72,392	22,725
小計	386,159	904,665
利息及び配当金の受取額	2,977	3,017
利息の支払額	14,139	9,186
法人税等の支払額	266,960	376,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,037	522,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額（は増加）	2,212	742
有形固定資産の取得による支出	160,992	1,078,323
有形固定資産の売却による収入	-	3,285
無形固定資産の取得による支出	53,600	108,849
建設協力金の支払による支出	30,000	-
敷金の差入による支出	10,000	3,000
敷金の回収による収入	10,000	-
その他	25,507	17,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,297	1,168,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	150,000	150,000
リース債務の返済による支出	11,619	12,598
配当金の支払額	91,829	118,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,551	919,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,290	272,695
現金及び現金同等物の期首残高	478,094	413,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	511,385	686,162

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
税金費用の算出方法	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
給与手当	505,345千円	553,986千円
広告宣伝費	323,897千円	396,234千円
地代家賃	196,660千円	198,444千円
減価償却費	93,115千円	106,735千円
賞与引当金繰入額	37,990千円	44,260千円
退職給付費用	5,775千円	5,735千円
貸倒引当金繰入額	千円	54千円

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金	517,526千円	690,581千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,141千円	4,418千円
現金及び現金同等物	511,385千円	686,162千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月26日 定時株主総会	普通株式	94,041	20.00	平成22年10月31日	平成23年1月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	117,552	25.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	125円66銭	175円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	590,845	824,587
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	590,845	824,587
普通株式の期中平均株式数(株)	4,702,083	4,702,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月13日

株式会社フジ・コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。